

自治体クラウドへの取組み ～ 地域活性化のために～

2013年1月24日

富士通株式会社
自治体ソリューション推進部
八木橋 亮雄

自治体クラウドへの取組み

1. クラウドとは ~ 概要 ~
2. 自治体クラウドの動向
3. 自治体クラウドへの取組み
4. 自治体クラウド推進事例 分野別紹介
 - ・自治体行政分野
 - ・文教分野
 - ・医療・ヘルスケア分野
 - ・農業分野
5. 富士通がお手伝いします

1. クラウドとは ~ 概要 ~

クラウドコンピューティングとその特徴

共用され、設定・調整可能なコンピューティング資源に、簡易かつオンデマンド・ベースでネットワークからアクセス可能な形態のこと。当該コンピューティング資源は、最小限の管理能力やプロバイダーの関与だけで、迅速に提供され、そして解放される。

① On Demand and Self Service (オンデマンド/セルフサービス)

利用者は、サービス提供者の人的関与を必要とせず、コンピューティング能力を利用できる。

Broad Network Access

(広帯域ネットワークアクセス)

各種利用者のプラットフォーム(PC、PDA、携帯電話)からネットワークを通じてアクセスできる。

Resource Pooling

(リソースプール)

マルチテナントモデルにより複数の利用者に提供され、その物理的・仮想的資源は需要に応じて動的に割り当てられる。

④ Rapid Elasticity (迅速な柔軟性)

コンピューティングの能力は迅速かつ弾力的にスケールイン・スケールアウトされる。

⑤ Measured Service (計測可能なサービス)

サービスのレベルに応じて、資源利用の管理・最適化が自動的に行われる。資源の利用はサービス提供者、利用者の両方において、監視、制御され透明性を持って報告される。



クラウドの適用領域

お客様の経営に
貢献するITへ

既存システムのサーバ集約・仮想化による「コスト効率化」
環境変化への「スピーディーな対応」と経営の「スピードアップ」
無限のデータ、個人にあわせたITによる「IT利活用分野の拡大」

既存市場

新たな市場

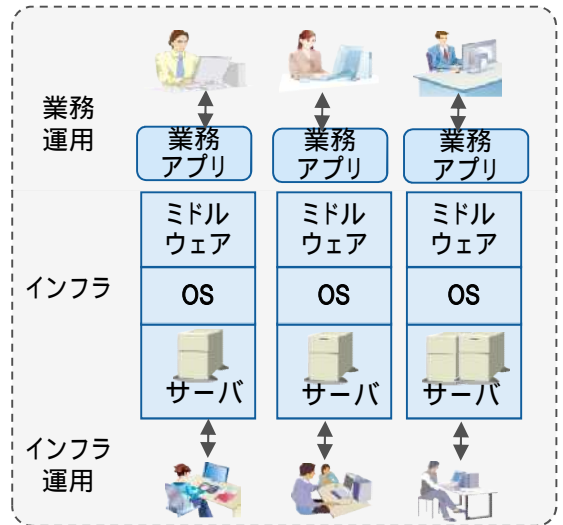


クラウド環境の種別 (お客様専用 不特定多数の共有) FUJITSU

クラウド環境を お客様専用で構築か、共有環境を利用か

個別構築のシステム
(クラウド非適用)

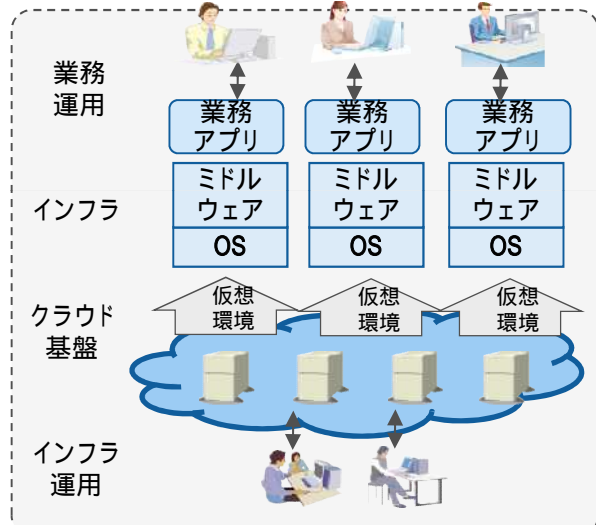
個別のインフラを構築
(システム個別で環境を専有)



- 利用者の要件**
- ・システム個別の要件最優先 (運用性など)
 - ・ミッションクリティカルなシステム
 - ・機密性の高いデータ

プライベートクラウド

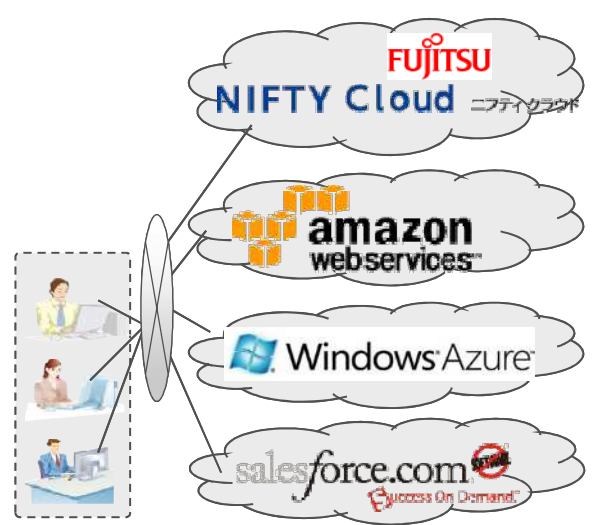
専用のクラウド環境を構築
(複数システムでリソースを共有)



- 利用者の要件**
- ・コンピュータリソースを柔軟に活用
 - ・複数のインフラを統合しコスト削減
 - ・資産・データを自分で所有し、システム運用のガバナンスを統制

パブリッククラウド

既成のクラウドサービスを利用
(不特定多数のリソース共有)

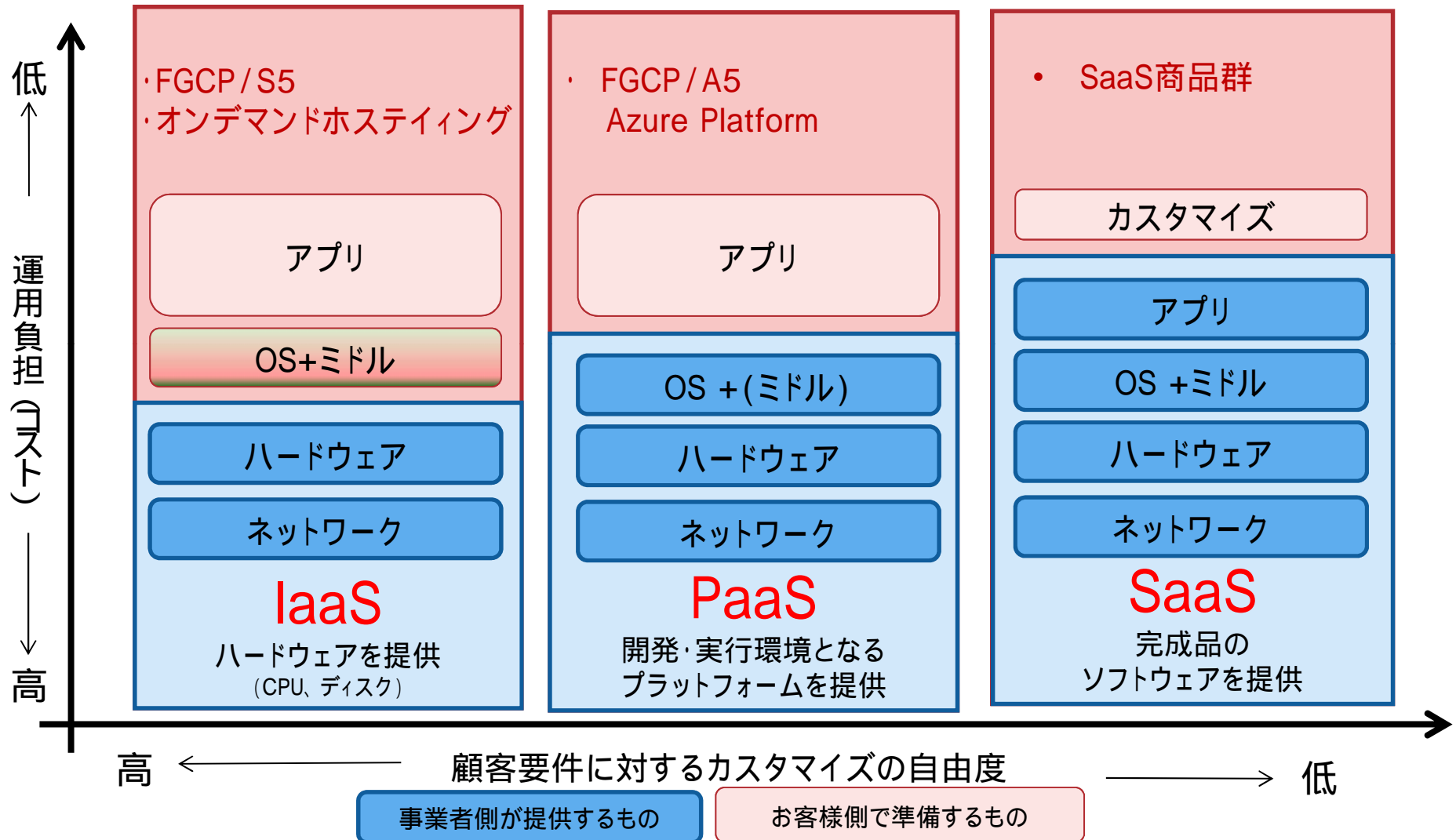


- 利用者の要件**
- ・コンピュータ資産を持たないことによる最大限のコスト削減
 - ・サービスとしてシステムを利用
 - ・短期 / 一時的に利用

ハイブリッド クラウド インテグレーション

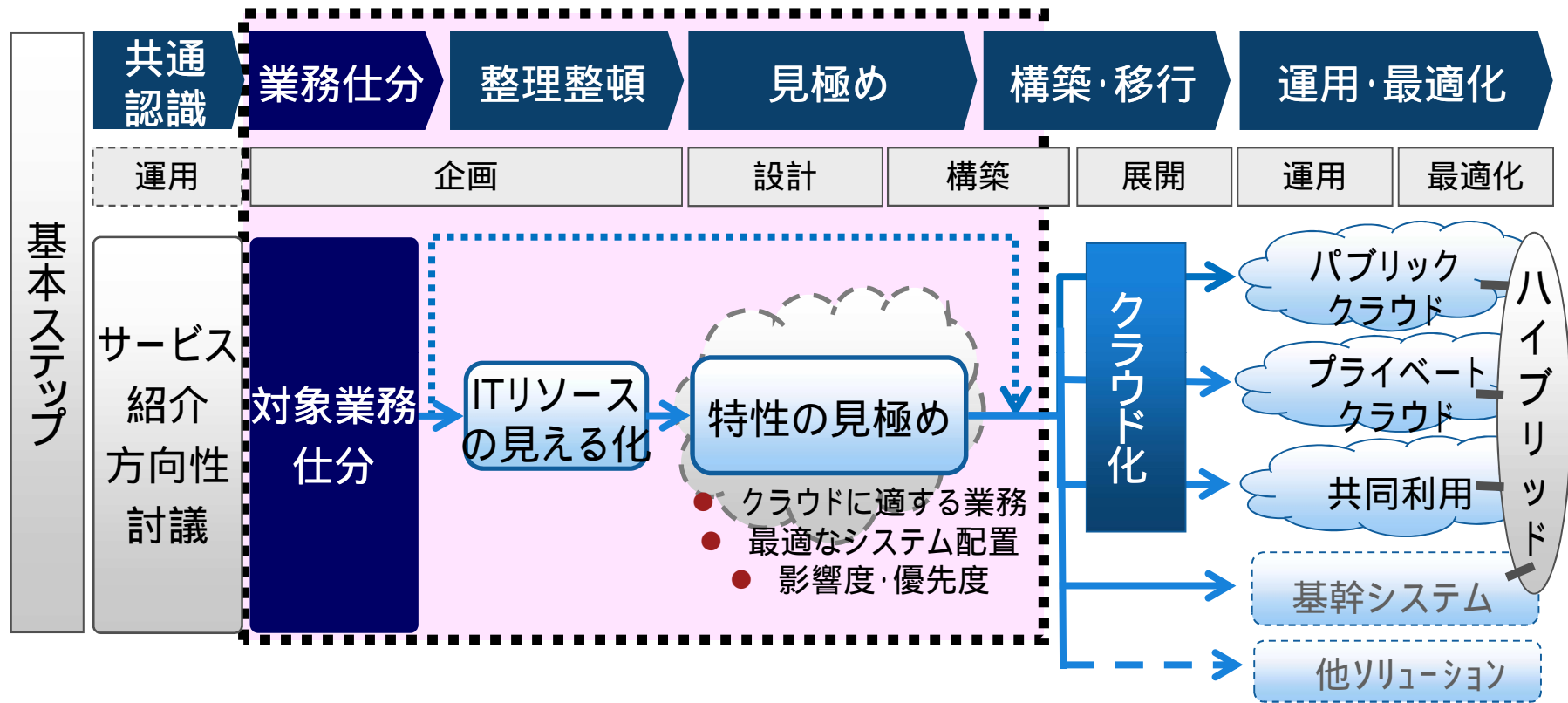
クラウドサービスの主な種類

違いは **運用負担領域** と **業務要件に対するカスタマイズの自由度**



業務仕分け・クラウド検討の基本的な流れ

企画フェーズでの見える化、「整理整頓」がポイント



- 新規の業務システムをクラウドで検討することは、比較的容易
- 既存システムのクラウドへの移行やハイブリット接続の検討には、「移行」、「運用管理」など、十分な事前計画と検証が必要

2. 自治体クラウドの動向

自治体クラウドの目的

「コスト削減、業務標準化、サービス向上」

行政コストの圧縮

セキュリティの向上

災害対策

業務の負担軽減、標準化

行政サービスの質の向上

を図ること

自治体クラウドの目的は、**人材や資金面の負担を軽減し、そこで生じたり**
ソースを住民サービスなどに投入できるようにすること

2011年3月の東日本大震災では、沿岸部の自治体、官庁出先が庁舎内のサーバ等で管理していた住民情報などが津波で損壊・流出
堅牢なデータセンターを基盤とするクラウドコンピューティングは、**耐震災性の面からも自治体の注目を集めることに**

出典：「第9回 都道府県CIOフォーラム(2011年9月1日,2日)」 総務省・地域情報政策室長より

総務省の施策は、現実課題を踏まえた取組へ

実証事業の取組み

自治体クラウド開発実証
2009年度～2010年度

ブロードバンド・オープンモデル
実証実験 2010年度

- ・Webによる行革可能性検証
- ・ネットワーク実運用試験

クラウド推進事業 2011年度

- ・円滑なデータ移行を可能とする
中間標準レイアウト仕様
- ・外字の実態調査
- ・団体間の業務データ連携に関わる
検討・実証

継続した取組み

ガイドラインの提供

- ・ASP - SaaSガイドライン (2010/4)
「自治体クラウドの推進」記述
- ・ICT - BCPガイドライン (2012/1)
「クラウドの効果」記述

自治体への支援措置

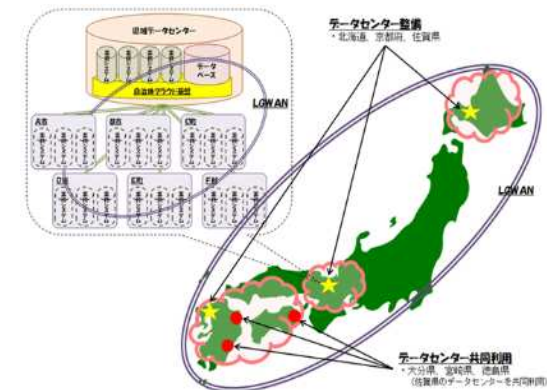
- ・初期経費の一部を支援(特別交付税)

自治体クラウド・モデル団体
支援事業 (LASDEC事業)

LGWANを活用した小規模団体の共同利用を検証

(1) 実証事業のクラウド定義

- ・都道府県域での共同利用システム
- ・総合行政ネットワーク(LGWAN)を利用
- ・県域間での相互バックアップを実施



(2) 採択団体 (6道府県78市町村)

事業内容：フロントオフィス/バックオフィス系業務の県域単位の共同利用
センタ間連携(データバックアップ)等の開発実証

北海道・京都府・佐賀県：データセンターを用意

大分県・宮崎県・徳島県：佐賀県のデータセンターを共同利用

(3) 実証実験の要件


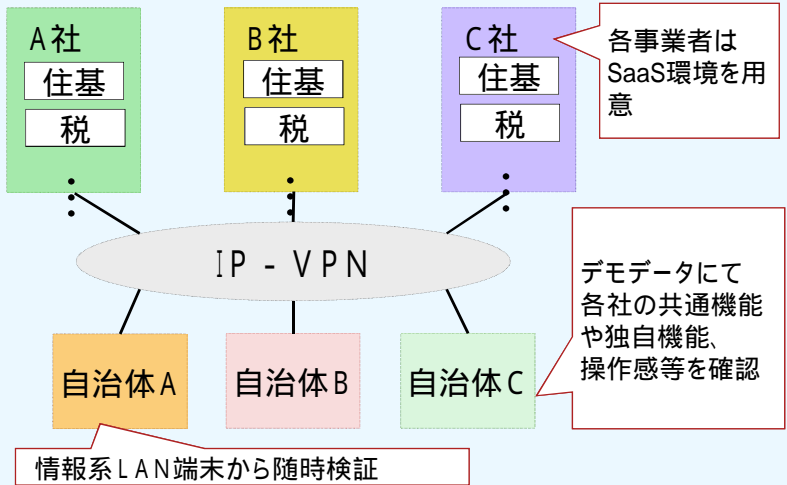
- ・対象業務は、バックオフィス、フロントオフィス(住記・税・福祉など)
- ・原則参加団体の半数以上を人口3万人以下の市町村で構成
(小規模団体を主体とした共同利用型システム)

成果：「自治体クラウド開発実証事業 調査研究報告書」総務省(2011.9.7公開)

2010年度～ブロードバンド・オープンモデル実証事業

パッケージ・システムによる「業務標準化」を検証

出展：「光ブロードバンドの活用方策検討チーム 中間とりまとめ 2010年4月」など

	(1) Webによる行革可能性検証	(2) 実運用試験
検証概要	自治体システムの共同利用の可能性を検証 (参加団体数:202団体、うち政令5市を含む)	自治体の端末と庁舎外のデータセンター間のネットワーク検証(参加団体数:27団体)
検証時期	2010年4月～9月	2011年1月
対象業務	住基、税、固定、軽自、国保、介護、年金、財務、人給、文書管理の10業務	
弊社の対応	* 7業務のパッケージを提供し参加	* 6業務の実証参加 * 館林IaaS環境利用 * 弊社評価実施団体: 7団体
実証実験イメージ	 <p>【参加団体】 現行業務運用</p> <p>参加事業者が保有するパッケージのデータ項目と機能一覧を提供</p> <p>参加団体が現行導入済みシステムと比較し、不足/過剰なデータ項目および機能を検証</p>	 <p>各事業者はSaaS環境を用意</p> <p>デモデータにて各社の共通機能や独自機能、操作感等を確認</p> <p>情報系LAN端末から随時検証</p>

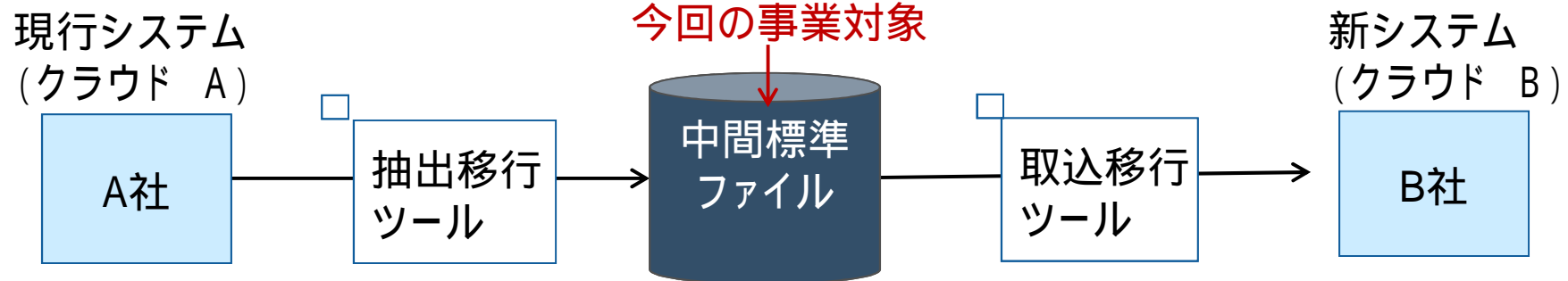
2011年度～自治体クラウドの円滑なデータ移行等

データ移行の標準化等で更なる「コスト削減」を推進

「自治体クラウドの円滑なデータ移行等に関する研究会」を開催

■ 自治体クラウドにおける円滑なデータ移行を可能とする 中間標準レイアウト仕様の作成に係る調査業務

- * 事業概要 : データ移行における中間ファイルの標準化
- * 事業の目的: 異なるベンダー間でのデータ移行費用の低廉化
自由なベンダー選択によるクラウド移行の促進
- * 対象業務数 : 22業務(住民情報、介護福祉、内部情報)



■ 市区町村が使用する外字の実態調査に係る調査業務

- * 事業概要 : 外字の総数を把握、文字情報基盤漢字と同定、実態をまとめ
- * 対象数 : 1,386市区町村、1,166,536文字。結果、不明文字は52,294字等

2011年度～団体間の業務データ連携に係る検討・検証

平成23年度自治体クラウド推進事業 「団体間の業務データ連携に係る検討・検証」

概要

クラウド環境下において、自治体が様々な団体との間で円滑な業務データ連携を実現できる環境を整備するため、自治体の協力も得ながら、連携データ項目や連携機能・方式等の検討・実証を実施。

(1) 業務の分析

マイナンバー制度のユースケース等について、自治体の業務プロセスの現状分析を行い、業務プロセス案を検討。

(2) 連携データ項目等の分析

ユースケースについて、「地域情報プラットフォーム標準仕様書」をベースに、データ項目、データフォーマット等を分析。

(3) 連携インターフェース機能等の検討

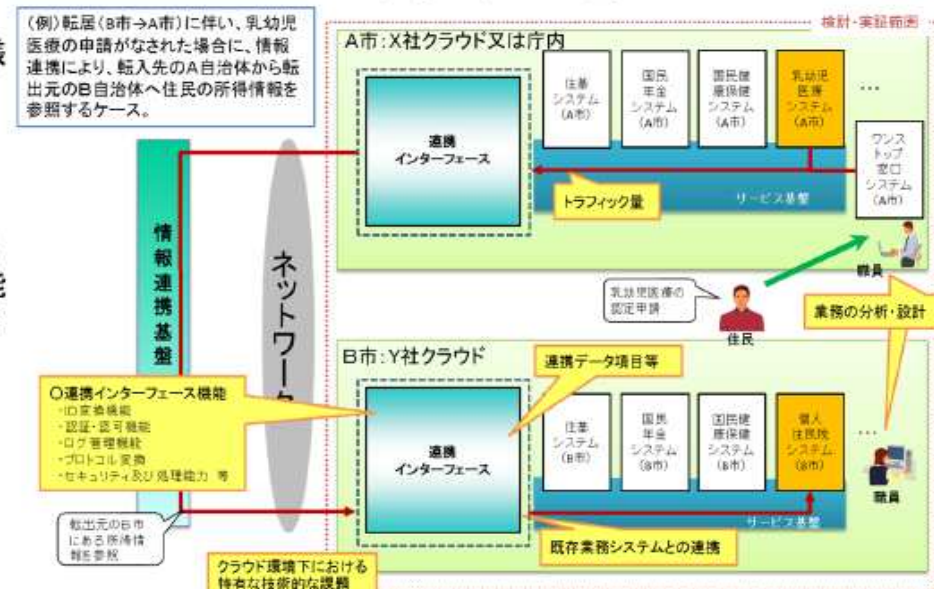
(1)及び(2)並びに政府の情報提供ネットワークシステムについての検討内容等を踏まえつつ、連携インターフェース機能等(自治体の業務システムが情報提供ネットワークシステムと連携するために必要な機能)の在り方を検討。

(4) 運用検証

(1)～(3)の検討を踏まえつつ、運用面におけるポイントとなる事項について、運用検証を実施。

* 検討結果は「報告書」にとりまとめて、公表。

事業のイメージ図



成果：「自治体クラウド推進事業 成果報告書」総務省(2012.6公開)

2011年度～団体間の業務データ連携に係る検討・検証

平成23年度自治体クラウド推進事業 「団体間の業務データ連携に係る検討・検証」

4-5. クラウド環境下での利用を想定した検討

検討ポイント①) 機能ブロックが分散配置されることにより生じる可能性のある問題

⇒機能ブロックを庁内とクラウド環境に分散配置した場合、機能ブロック間の連携が外部NW (LGWAN等) を介して行われることとなる。これにより、連携処理への制約やネットワーク構成に関する問題が発生するものと想定される。

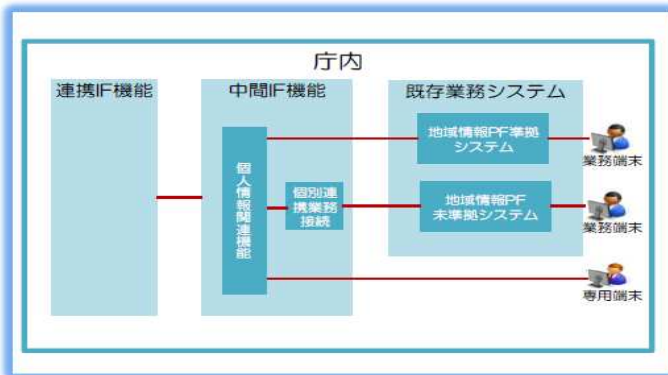
検討ポイント②) 機能ブロックをクラウド化することにより生じる可能性のある問題

⇒機能ブロックをクラウド化し、さらにその機能ブロックを複数自治体から共同利用 (マルチテナント化) した場合、機能ブロックには各自治体が管理すべき機能の設定情報や住民の個人情報が含まれるため、セキュリティや運用面の問題が発生するものと想定される。

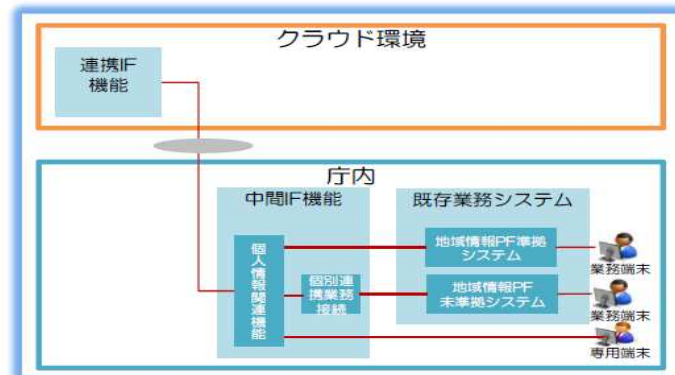
検討ポイント①) 機能ブロックが分散配置されることにより生じる可能性のある問題

機能ブロックの構成パターンは論理的に次の8つの組み合わせ

【構成パターン1】



【構成パターン2】



「自治体クラウド推進事業 成果報告書」総務省 (2012.6公開)

3. 自治体クラウドへの取組み

業務特性・規模を踏まえた検討が必要

	基幹業務			フロント			新分野（地域協働）			開発・運用環境											
	住民情報	介護福祉	内部情報	電子申請	電子調達	施設管理	特定保健指導	橋梁点検	新型インフル・口蹄疫	システム基盤	周辺装置	ヘルプデスク									
都道府県	単独利用			共同利用 (一部単独利用)			共同利用			単独利用											
大都市																					
中都市													共同利用			共同利用			共同利用		
小都市																					

自治体クラウドの適用パターン

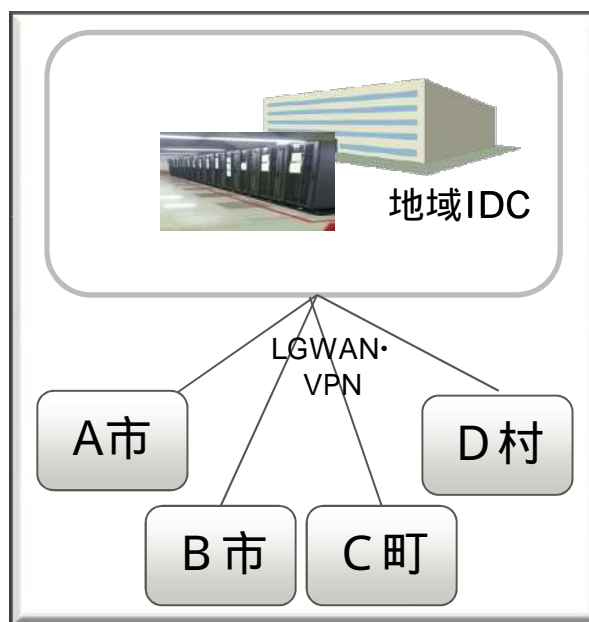
団体規模・業務仕様の独自性のニーズで選択

プライベート型
(単独利用)



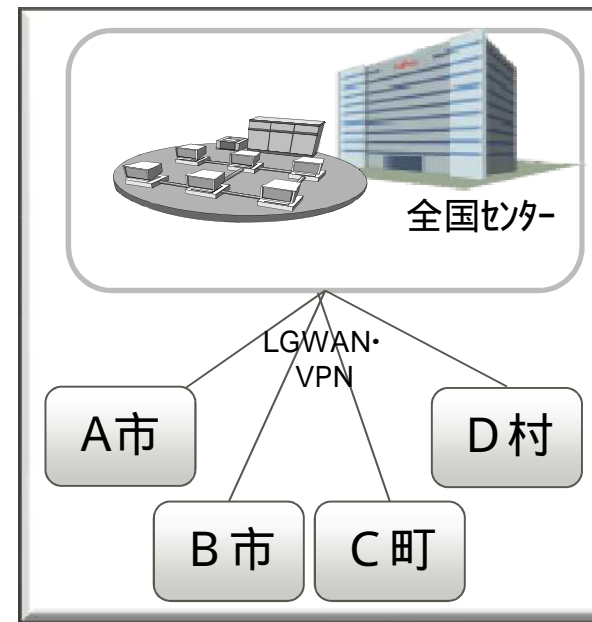
個別仕様ベース

地域センター型
(共同利用)



地域統一仕様ベース

全国センター型
(SaaS提供)



全国標準仕様ベース

フロント・新分野は定着化。基幹業務は普及中

基幹業務

住民情報・内部情報等の基幹業務は、クラウド普及中

ICT化の歴史

長い歴史（1960年代～）
電算化当初は「共同」が多

業務特性

条例/慣例が多い
定期的な法改正

フロント / 新分野

電子申請・電子調達等のフロント業務、
新分野は、定着化

ICT化の歴史

浅い歴史（2000年代～）
新たな取り組み

業務特性

高い業務共通度
官民/自治体間連携

フロント、新分野、サーバ統合の実績拡大へ

■ ソリューション：全セグメントでPKGを提供



INTERCOMMUNITY21 ソリューション体系

INTERCOMMUNITY21シリーズ 【共通基盤、認証・ポータル、電子決済、連携基盤】				
住居フロント	MICJETシリーズ	MCWELシリーズ	IPKNOWLEDGEシリーズ	SuperCALSシリーズ
住民ポータル 電子申請 施設予約 住民記録	戸籍 住民税 固定資産税 自動車税 収納 事業所税 国民健康保険 国民年金 証明書交付	住宅管理 介護保険 後期高齢者医療 高齢者福祉 障がい者福祉 子育て支援 生活保護 健康	契約管理 財務情報 文書管理 情報公開 人事給与 庶務業務	グループウェア 電子調達 納品・情報共有 執行管理 上下水道料金管理
住民フロント	住民情報	介護・福祉	内部情報	公共事業

分野	ソリューション	導入団体・トピックス等
基幹業務	住民情報	総務省光BB実証事業参画、たつの市
	内部情報	総務省自治体クラウド事業(宮崎県)、小浜市
フロント	電子申請	14団体(10県253市町村)
	施設予約	16団体(3県55市町村)
	電子調達	20団体(8県82市町村)
	設計積算	1団体(57市町村13外郭団体)
新分野	がんばれ！元気くん	4団体
	橋梁点検支援	総務省テレワーク事業(尼崎市)
インフラ	サーバ統合、仮想化	109団体(21都道府県88市町村)

4. クラウド推進事例

- ・自治体行政分野

課題

- ・県および共同運営協議会が各々単独で運用していたシステムを利便性、コスト削減を目指し共有化

ポイント

- ・共同利用ポータル、コールセンターの共有で利便性の向上、サービスの均一化、コストの削減

《福岡県 + ふくおか電子自治体共同運営協議会 の共有システム》



申請者

共同利用ポータル



福岡県様

ふく電協様



福岡市様



北九州市様



出展: ふくおか電子申請サービスHPより

・様式の流用による手続き
開発コスト軽減

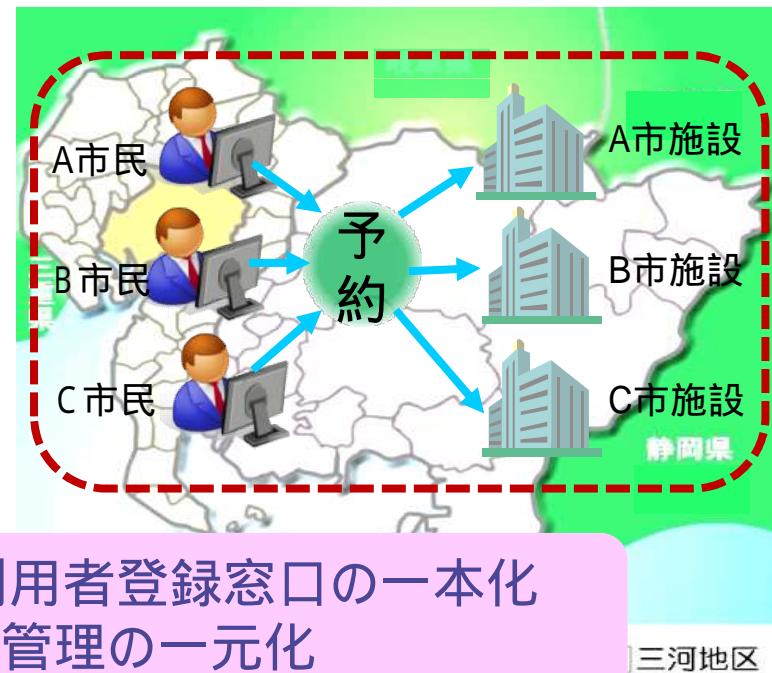
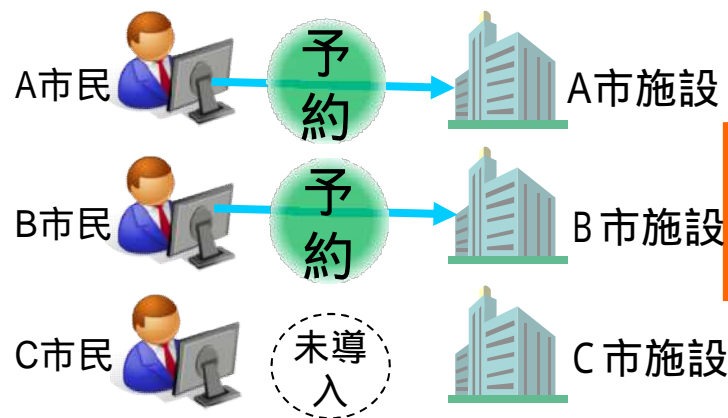
課題

- ・ 県域全体で施設予約、相互予約を実現
- ・ 稼働率、利便性の向上を目指し、共同システム化

ポイント

- ・ パソコン、携帯電話からの予約を実現(利便性の向上)
- ・ クラウド環境活用で、運用負荷の軽減と安全性の確保

《愛知県内28市町による共同利用システム》



- ・ 利用者登録窓口の一本化
- ・ ID管理の一元化

課題

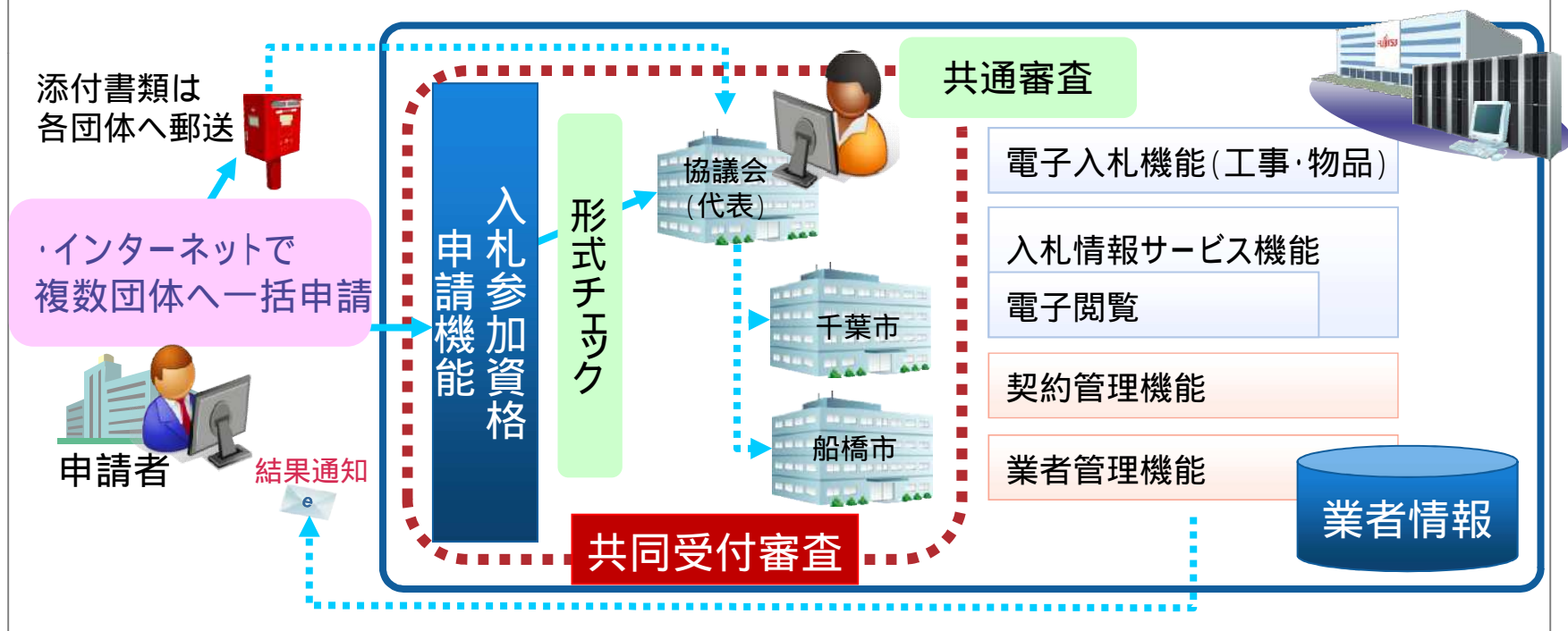
・県と市町村で個別に構築し、運用していたシステムの運用コストの削減を目指し共同利用化

ポイント

・共同利用型サービスにより、資格申請の窓口を一本化、サービスの向上と業務コストの削減

第5回 ASP・SaaS・クラウドアワード2011
ユーザ部門
ベストイノベーション賞 受賞

《千葉県 + 42市町による大規模共同利用システム》



課題

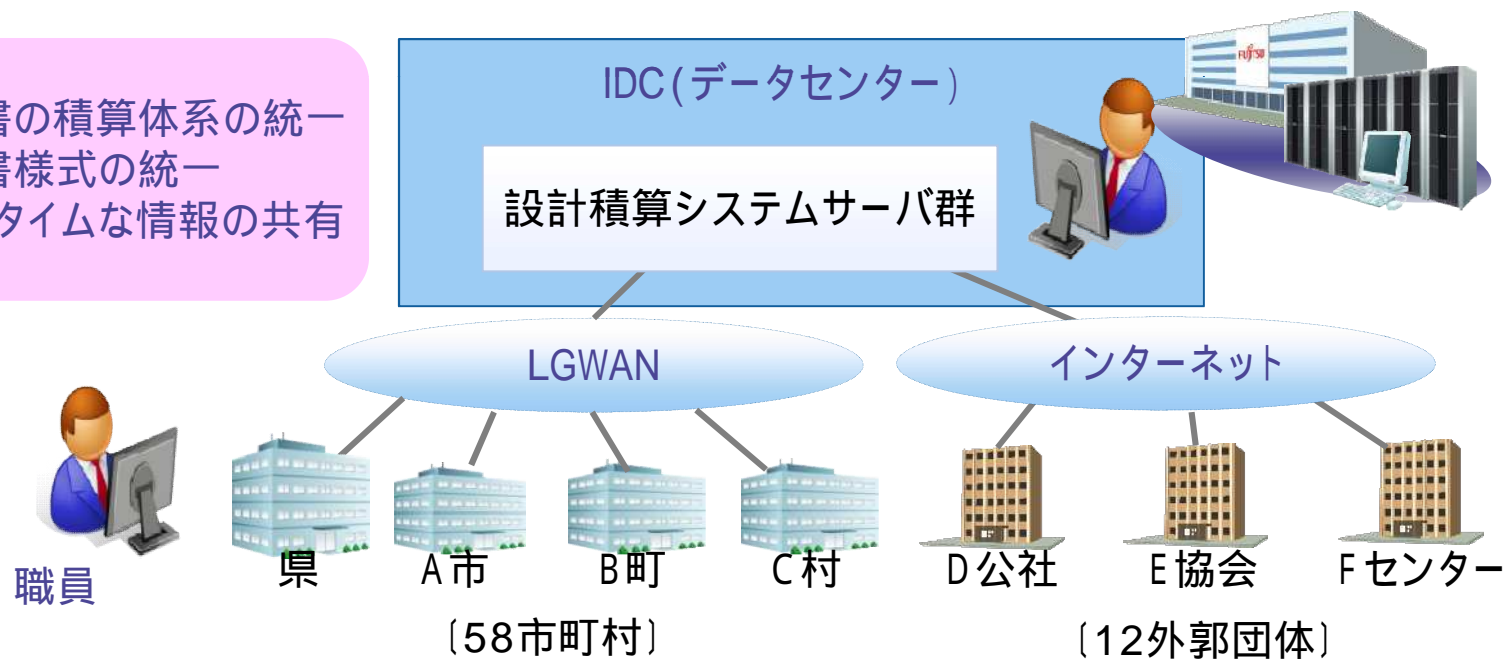
- ・「基準改定データ」の一元管理による運用品質の向上に向けて共同利用システム化

ポイント

- ・発注関係事務の適切な実施(積算体系/様式統一)
- ・利用ライセンスの有効活用(アクセス集中時の割振り)

《福島県 + 58市町村 + 12外郭団体による大規模共同利用システム》

- ・設計書の積算体系の統一
- ・設計書様式の統一
- ・リアルタイムな情報の共有

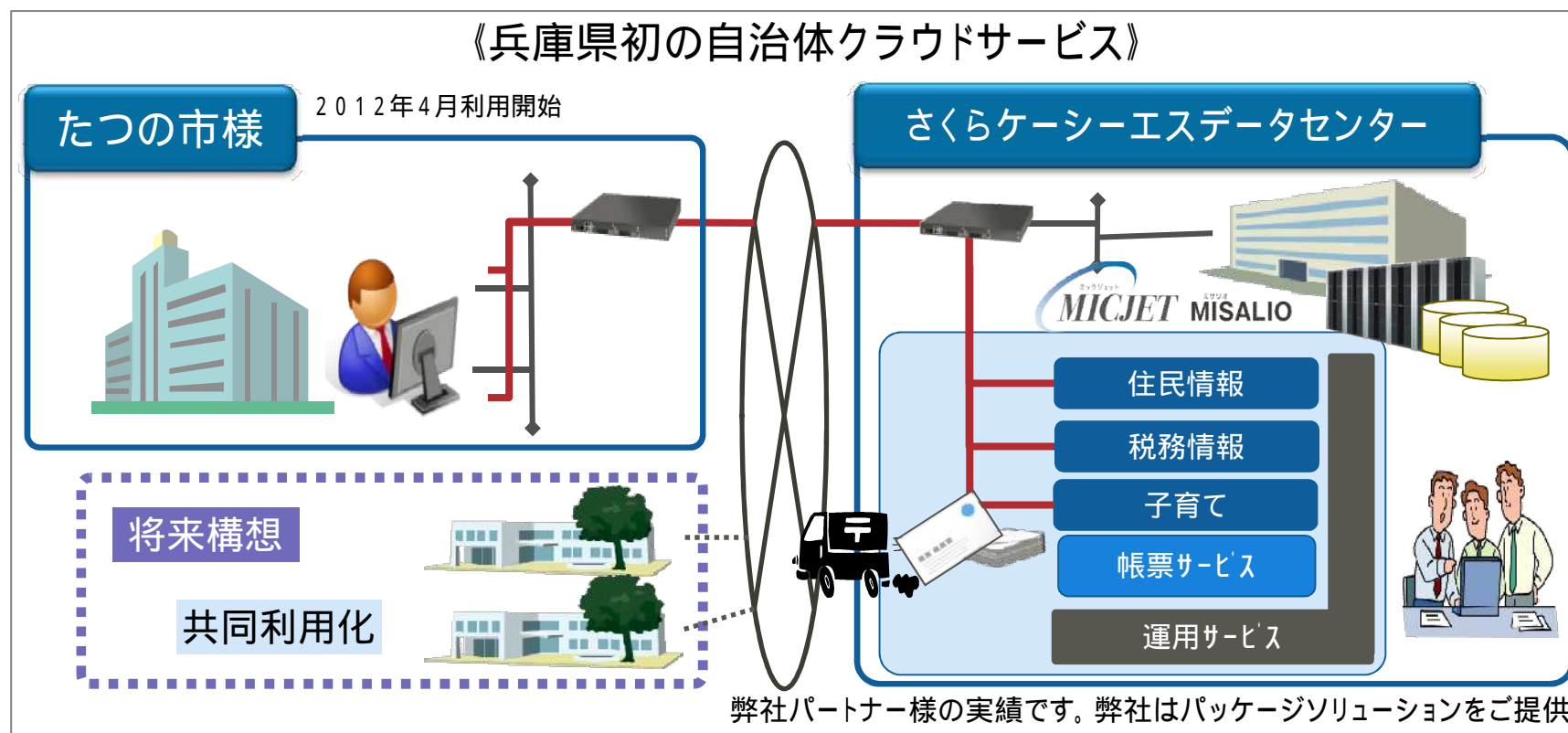


課題

- ・連続する法制度の改正に伴い、基幹業務システム(住民記録、税、子育て)の対応が必須(コスト増の抑止)

ポイント

- ・市庁舎-IDC間でバックアップ、2重化により業務継続性データ保護向上、クラウド化でコスト削減(5年3億目標)



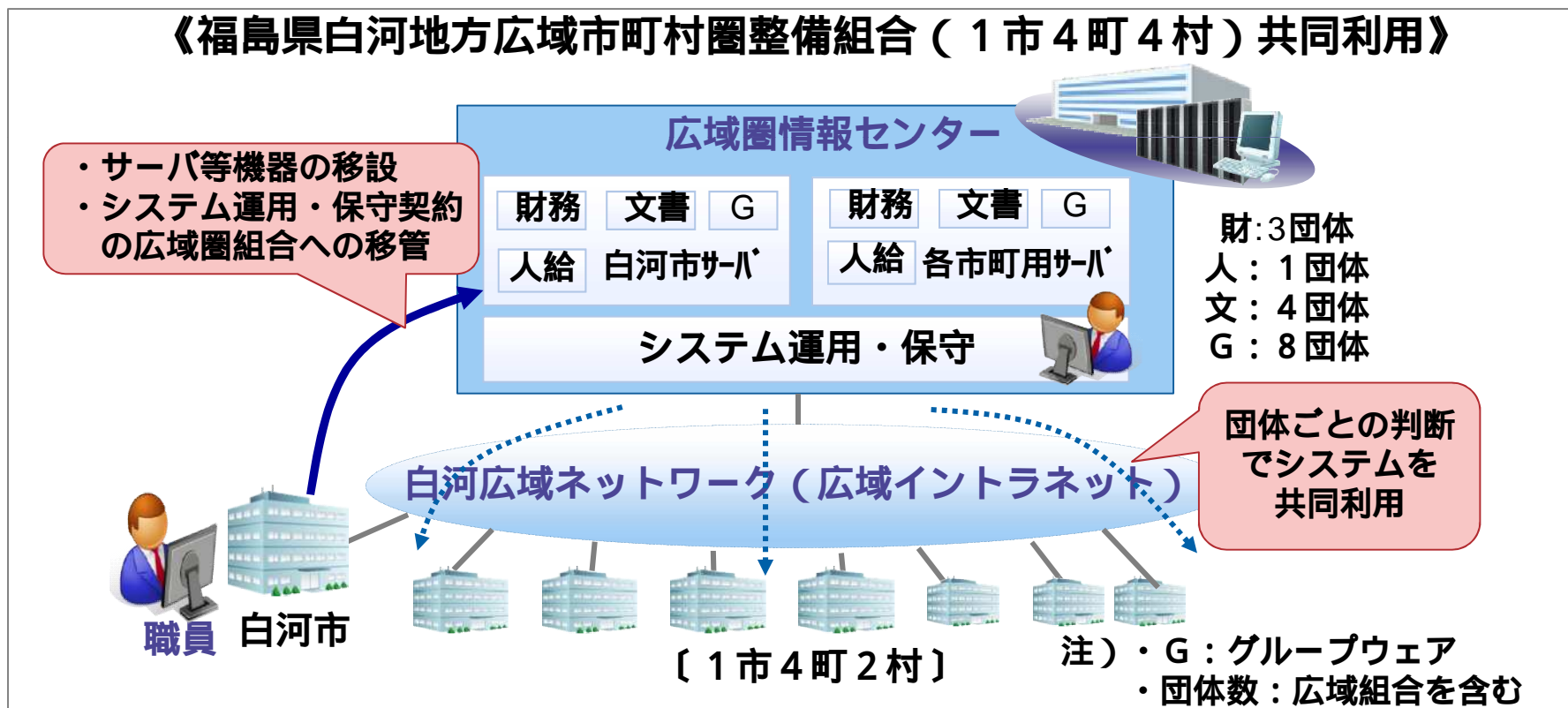
課題

・ 運用・保守費用、事務負担の軽減

ポイント

- ・ 広域イントラネット活用による業務システムの共同運用
- ・ 運用・保守費用の詳細な精査 (各幹事団体参加による確認)
- ・ 先行導入団体の負荷軽減 (運用・保守費用20%~50%削減)

《福島県白河地方広域市町村圏整備組合 (1市4町4村) 共同利用》



課題

- ・全国約500保健所から新型インフルエンザ罹患情報をリアルタイムで収集し、随時変化する状況の迅速な把握

ポイント

- ・検討から構築～導入まで約1ヶ月で全国一斉稼働
- ・お客様業務負荷を大幅に削減
- ・蓄積データを活用した施策の立案へ

導入範囲

厚生労働省 新型インフル エンザ対策本部

都道府県庁 新型インフル エンザ対策本部

政令市/特別区 新型インフル エンザ対策本部

保健所

医療機関・学校 / 社会福祉施設

罹患者

入院患者サーベイランス画面

発熱相談の見える化画面

発熱相談の見える化画面

CRMate 発熱相談の状況

市町村別感染状況

発熱相談件数推移

発症者の男女割合

男性: 33.14%
女性: 66.86%

今後は自治体向けの感染症サーベイランスやワクチン在庫管理なども提供予定

課題

- ・全国の橋梁が老朽化(耐用年数過ぎた橋梁は今後も増加)
- ・点検は専門技術者が現地で対応(時間とコストが増大)

ポイント

- ・点検業務の効率化、コスト削減、テレワーカー活用
- ・点検台帳のデータ管理、利活用へ



事例

健康アシストシステム がんばれ！元気くん

(あいち健康の森健康科学総合センター)



課題

・特定保健指導対象者に対して、保健師、管理栄養士の十分な指導ができていない。加えて、人材不足。

ポイント

・携帯電話を活用した効果的、効率的な指導
・潜在した有資格者(テレワーカー)の活用による雇用創出



4. クラウド推進事例

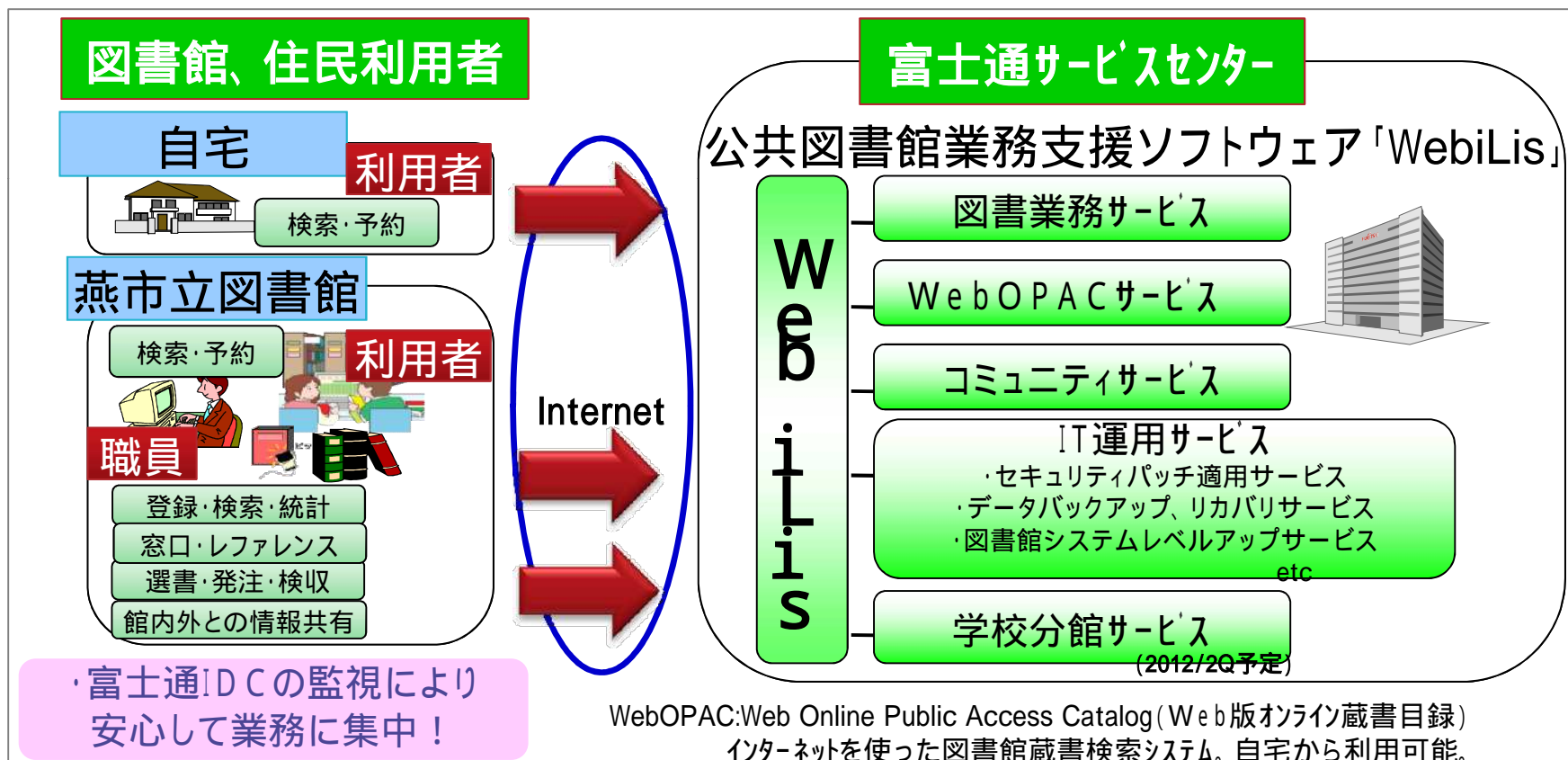
- ・ 文教分野 ～ 教育クラウド ～

課題

- ・電算担当職員が休みのとき、システム運用が不安
- ・セキュリティの脅威には、電算担当職員もいつも不安

ポイント

- ・データセンターの常時の監視で、いつも安心して業務ができる
- ・強固なセキュリティ対応にも安心感



課題

・県内での均一な図書館サービス(取寄せなど)を実現する
「明日の県立図書館」マニフェストを県民に公表

ポイント

・横断検索により従来より正確な本の状態把握
市町村図書館へ休みなく安定したサービスを提供
情報ポータルで県内市町村との情報集約と発信も

《三重県 + 県内市町村図書館との共有システム》



課題

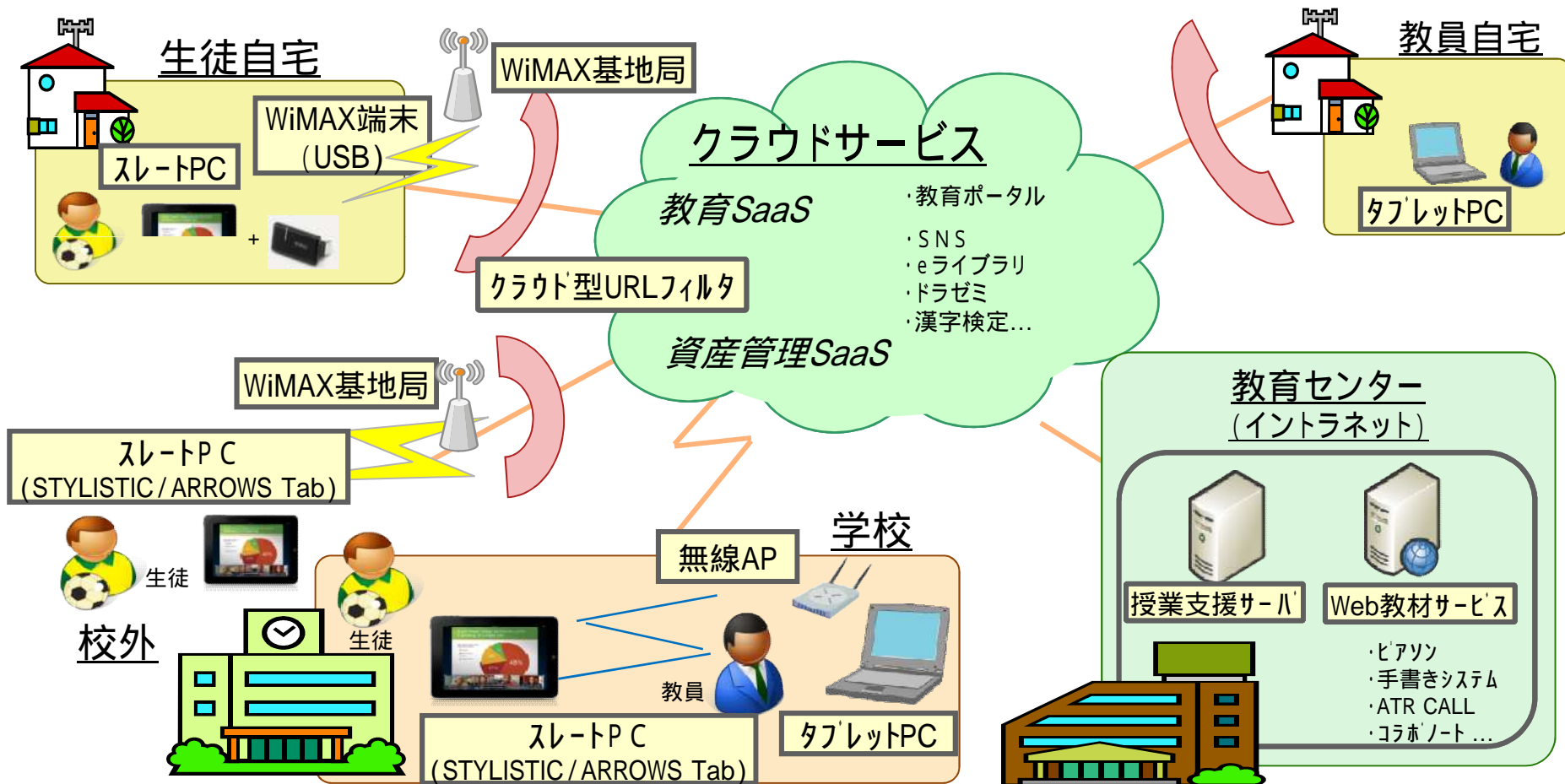
- ・震災時、生徒が帰宅困難になり、保護者から学校へ問合せ殺到(早急に生徒の安否確認が必要)

ポイント

- ・携帯電話を活用し、生徒の安否状況を早期に把握(父兄からの問合せにも迅速に対応)



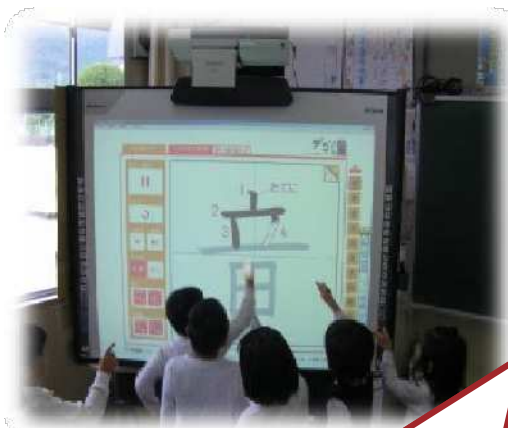
- クラウド型ユビキタス環境の構築と利活用における実証実験
- 一人一台タブレットPC STYLISTIC(280台) / ARROWS Tab(30台)
- 家庭からも利用できる学習システム環境





6年生 算数

IWBと教科書付属ソフトで
直方体と立方体の違いを学習



1・2年生 国語

タブレットPCとOneNoteによる
グループ学習・発表。
異なる学年間での交流学习



5年生 算数

タブレットPCとOneNoteで
三角形の面積を学ぶ



2年生 算数

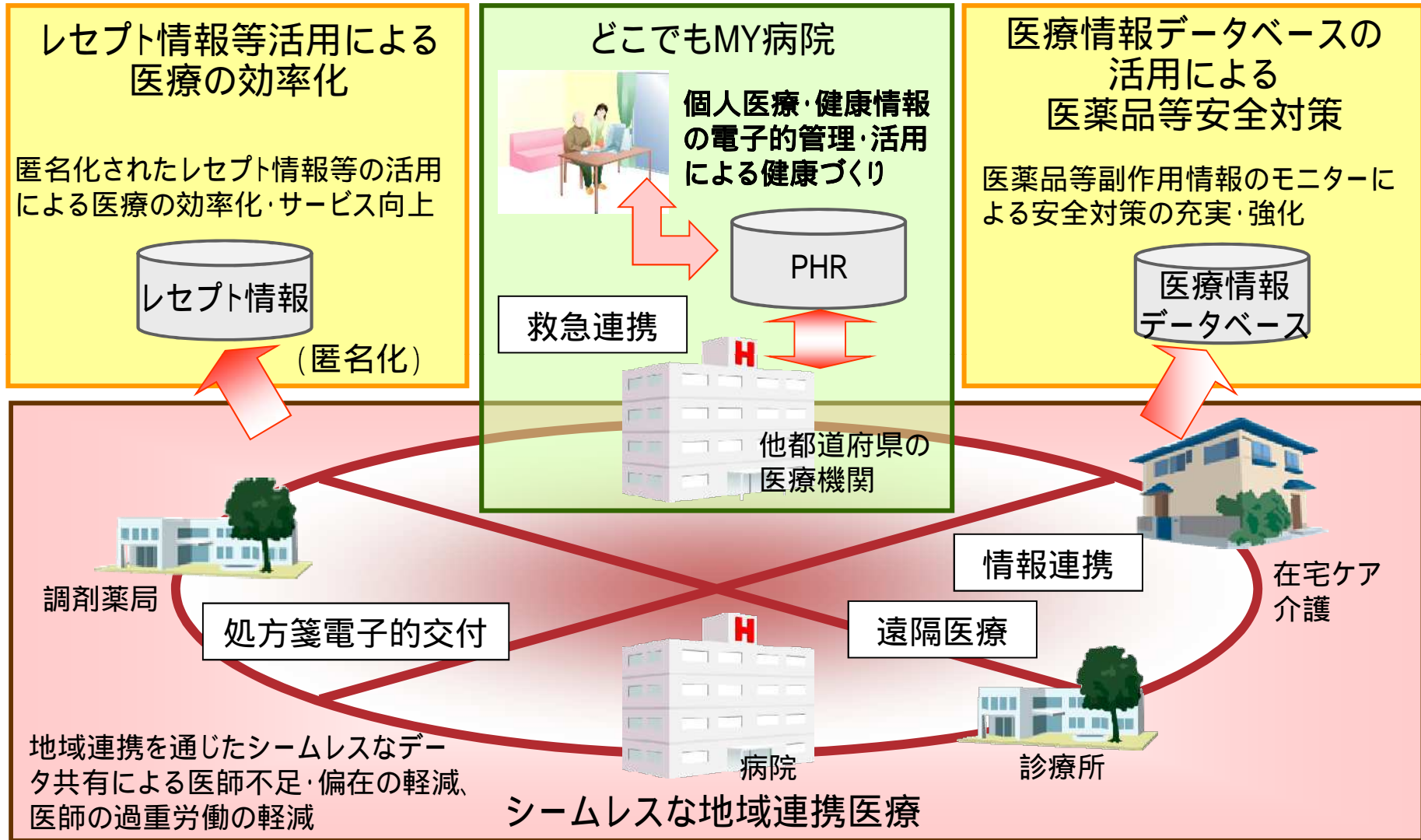
タブレットPCで掛け算を
児童同士で教え合っている

4. クラウド推進事例

- ・医療・ヘルスケア分野
～ヘルスケア・クラウド～

医療・ヘルスケア分野の動向：国（厚生労働省）の取り組み FUJITSU

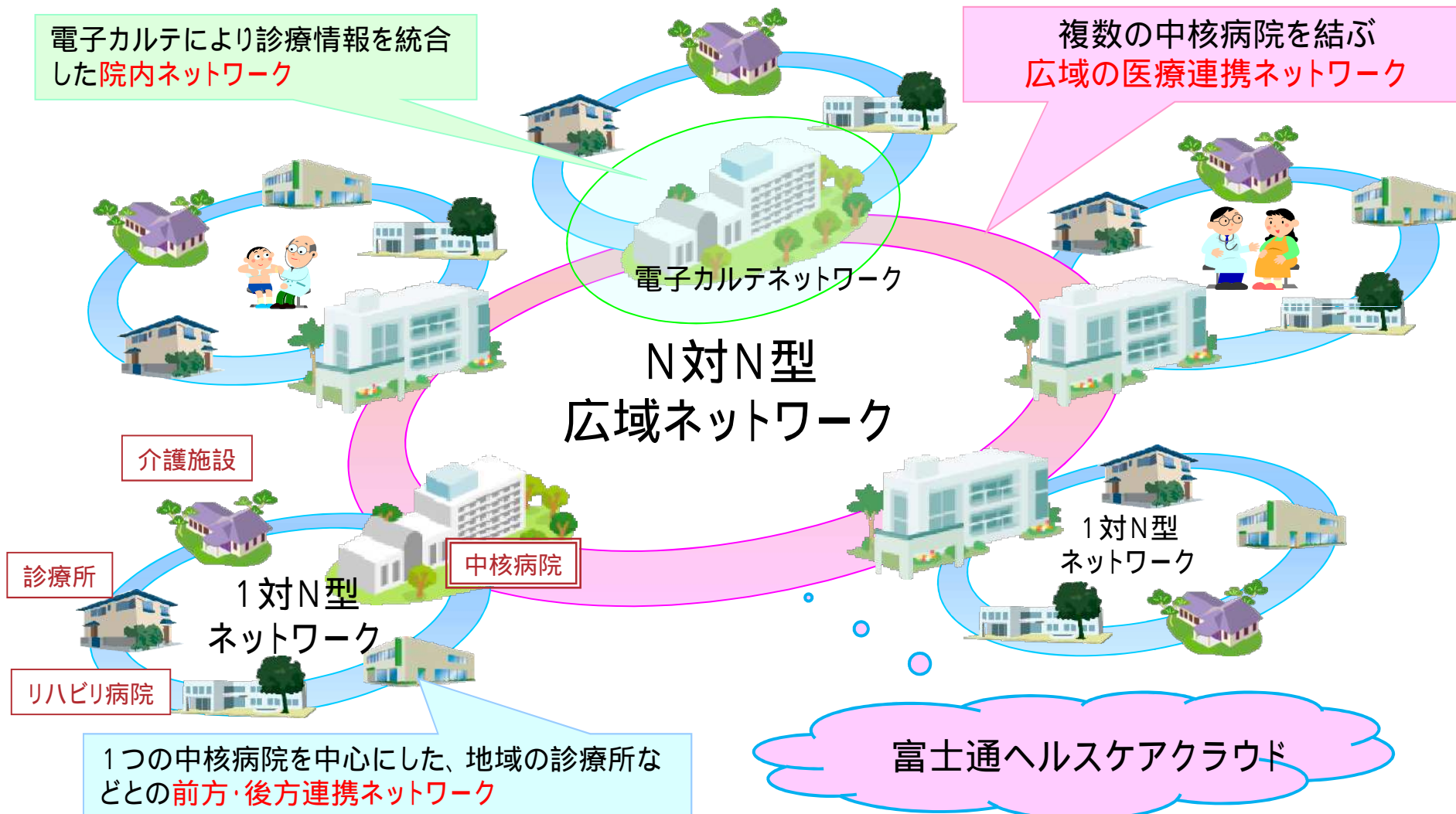
新たな情報通信技術戦略 < IT戦略本部2010年5月 >



* IT戦略本部資料を基に当社にて作成

地域医療連携ソリューション「HumanBridge」

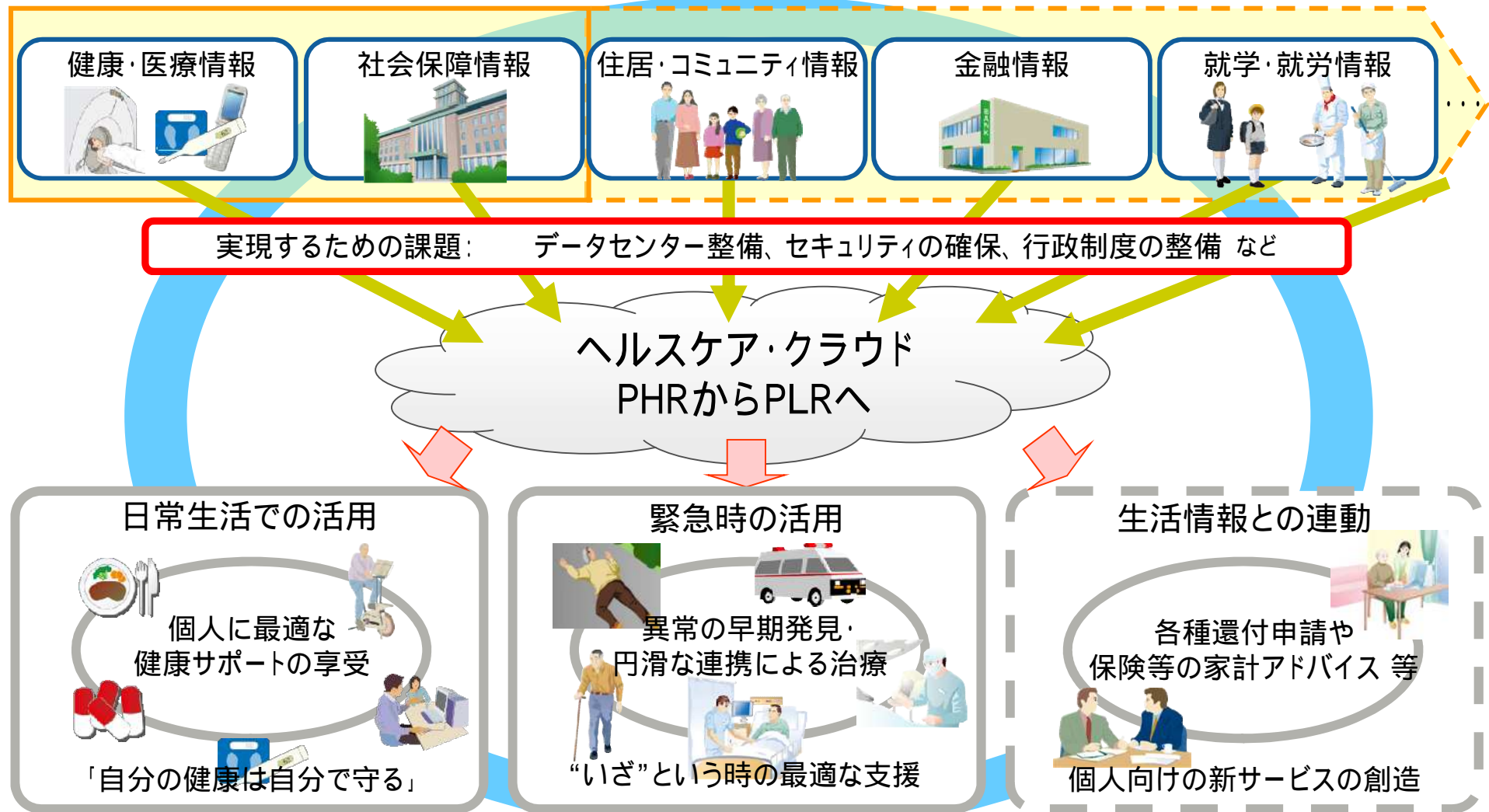
地域の医療機関の機能分化と医療連携を基盤とした、良質かつ継続性のある「地域完結型医療」をITの側面よりご支援



ヘルスケア・クラウド : PLR (Personal Life Record)



個人に関する生涯のデータを一元的に集約し、
ヒューマン・セントリックな社会の実現を目指す



事例

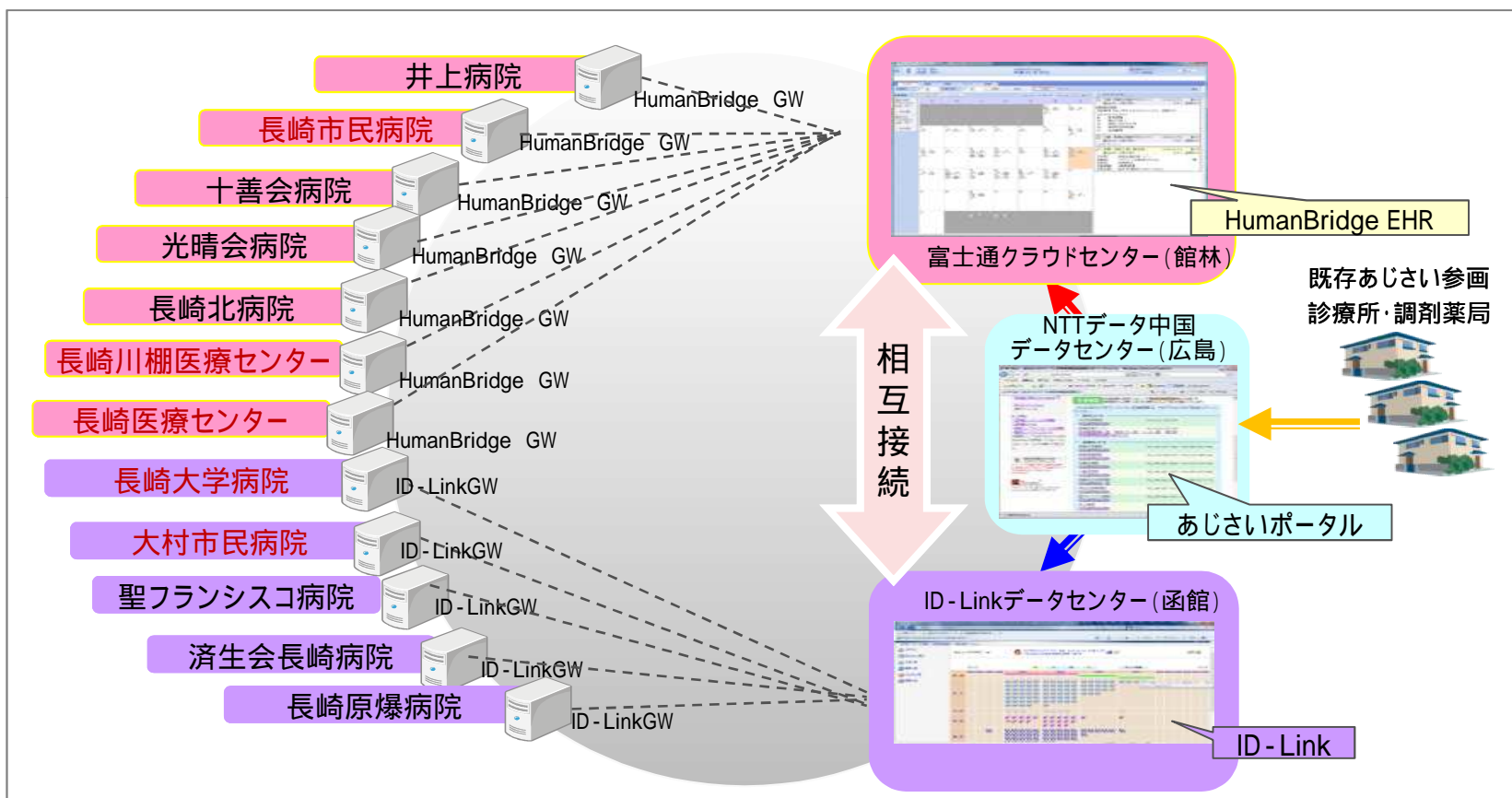
地域医療連携「HumanBridge」(長崎あじさいネット)

課題

- ・地域で一貫した利用提供体制の整備
(自宅から専門病院までが遠い、外出先での緊急対応など)

ポイント

- ・クラウドサービス利用による操作性の充実とコスト面の抑制
- ・複数ベンダーのシステムとの相互接続

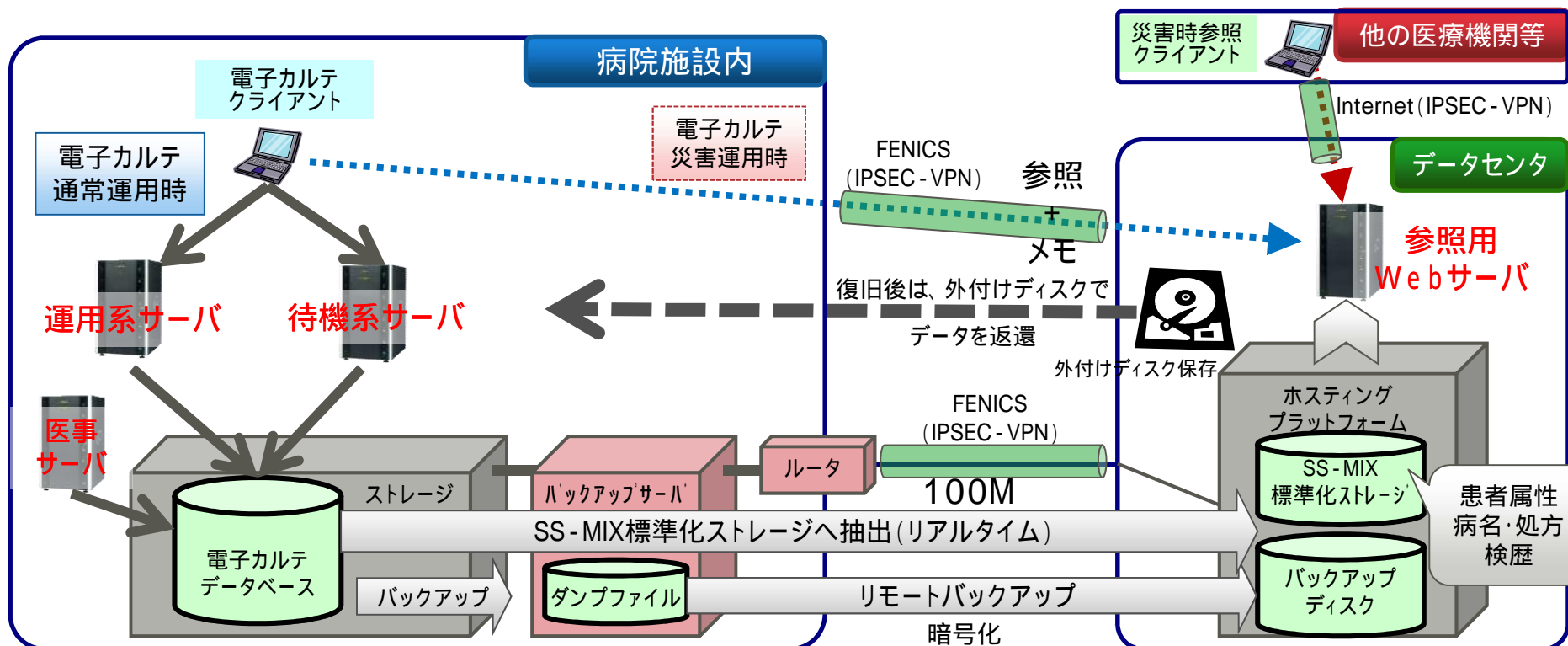


課題

・災害時に紙カルテが流出。電子カルテは損壊
 患者の基本情報、履歴が失われ、診療の継続が困難に

ポイント

・基本情報・薬歴・病名・検査結果を参照し、診療を継続
 ・災害時に、他の医療機関や避難所等から診療情報を参照
 ・診療メモ機能で記録を残し、診療の記録を継続



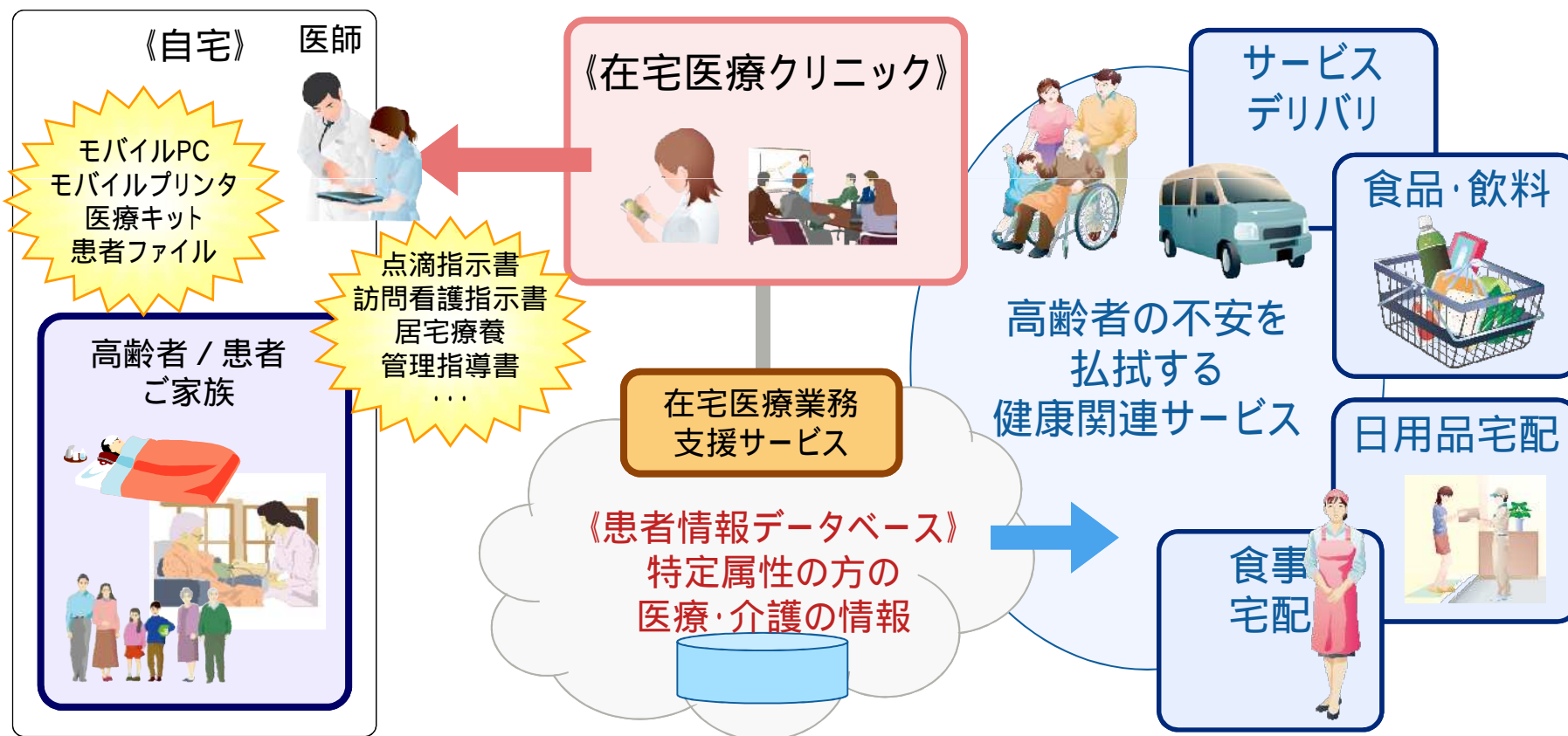
課題

■ 在宅療養支援ニーズの高まり

- ・8割の人が病院で死亡(2010年)、長期入院患者の増加
- ・高齢者の6割が『自宅での療養』を希望

ポイント

クラウド活用の在宅医療支援で、新たな健康関連サービス

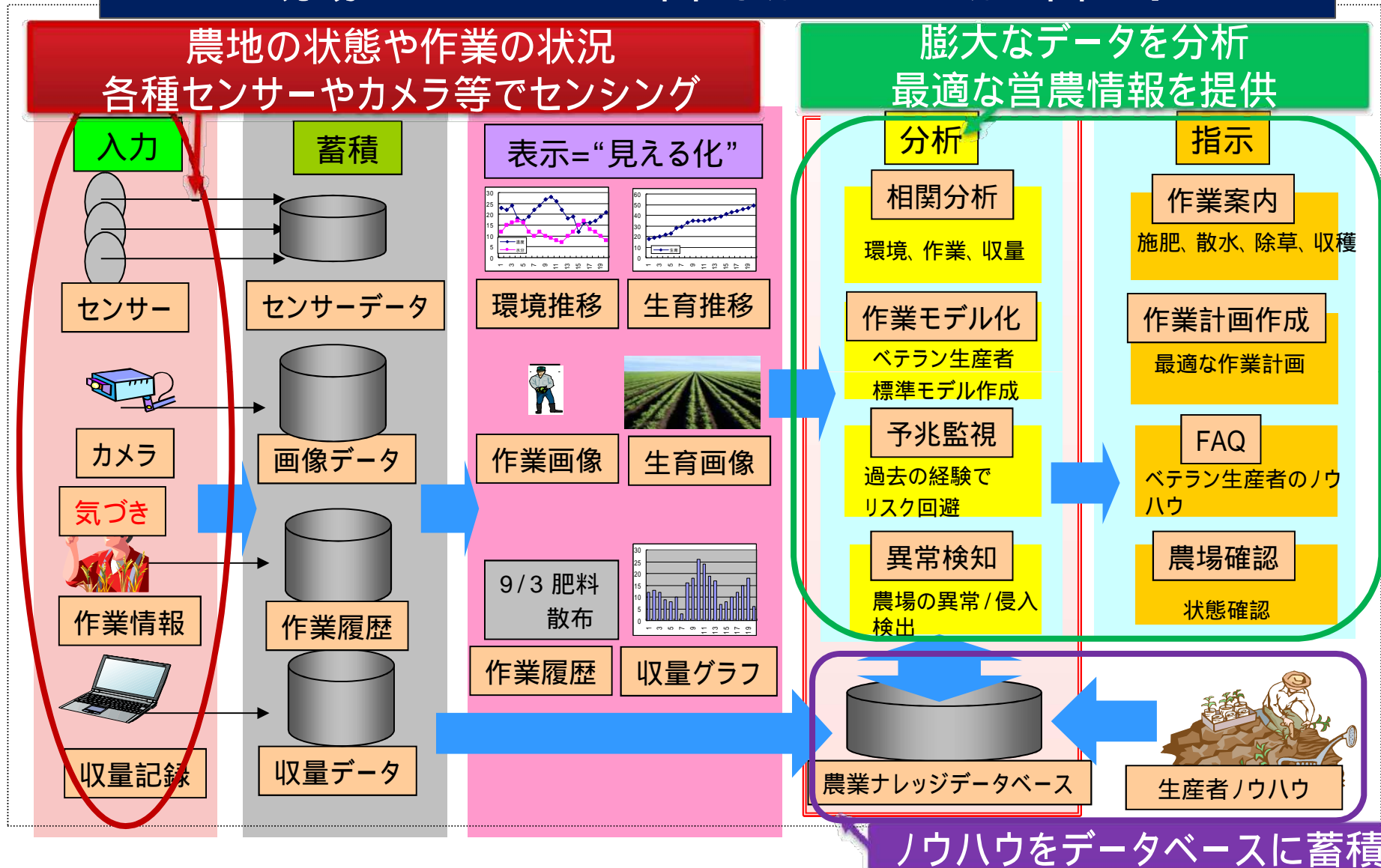


4. クラウド推進事例

- ・ 農業分野 ～ 農業クラウド ～

「農業ナレッジ マネジメントシステム」

現場で「これまで出来なかったことが出来る」



課題

- ・暗黙知化したベテラン作業員のノウハウを見える化
- ・食の安全、安定供給へのニーズ

ポイント

- ・センシングと農業ナレッジDBを組み合わせることにより農作業を見える化し、食の安全、安定供給へ

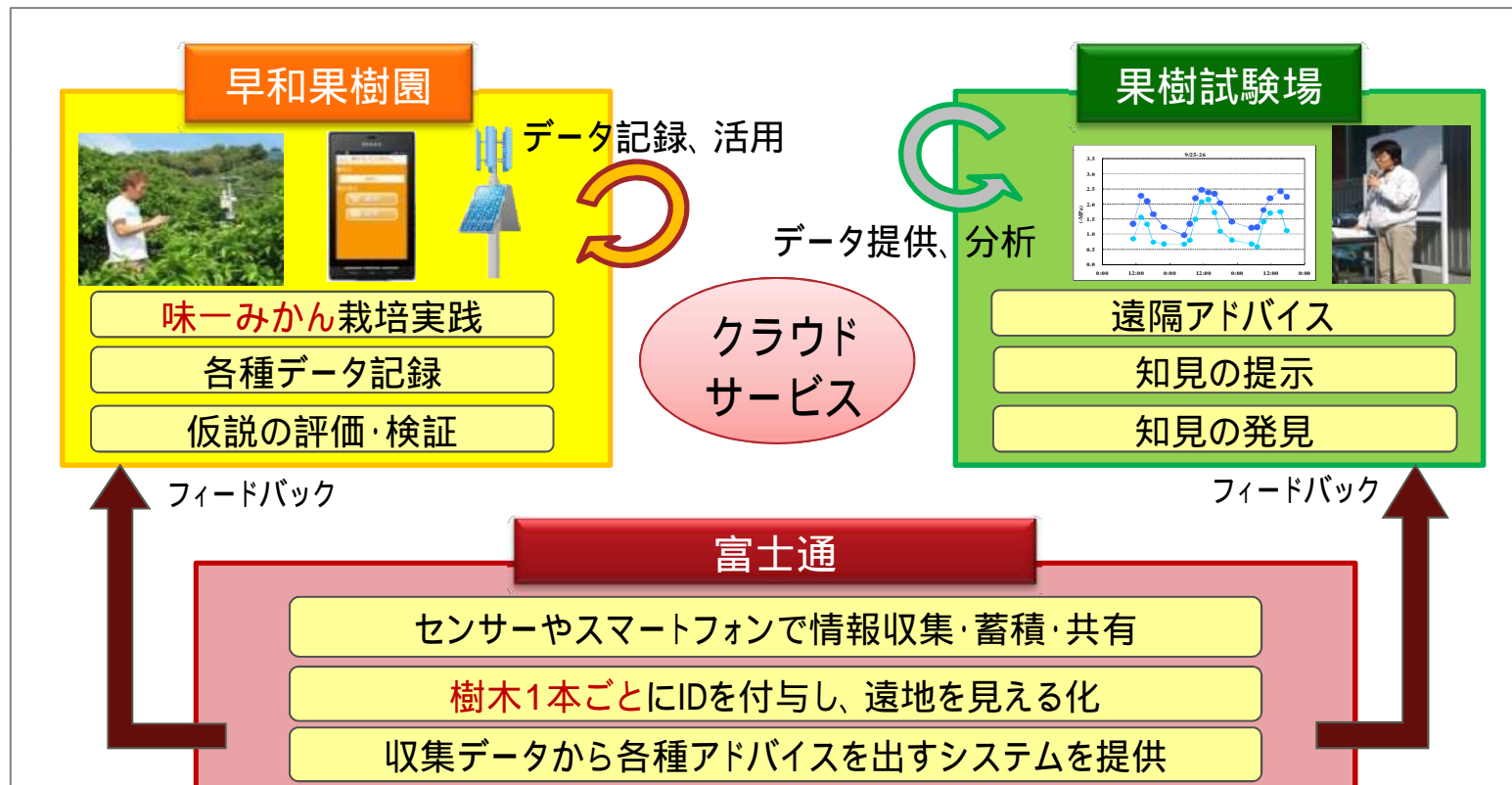


課題

- ・天候不順等でみかん生産量が減少
- ・広大な農場での果樹管理ができない

ポイント

- ・圃場環境の情報をクラウドを用いて蓄積、分析、見える化
「よりおいしい みかん」を確実に生産

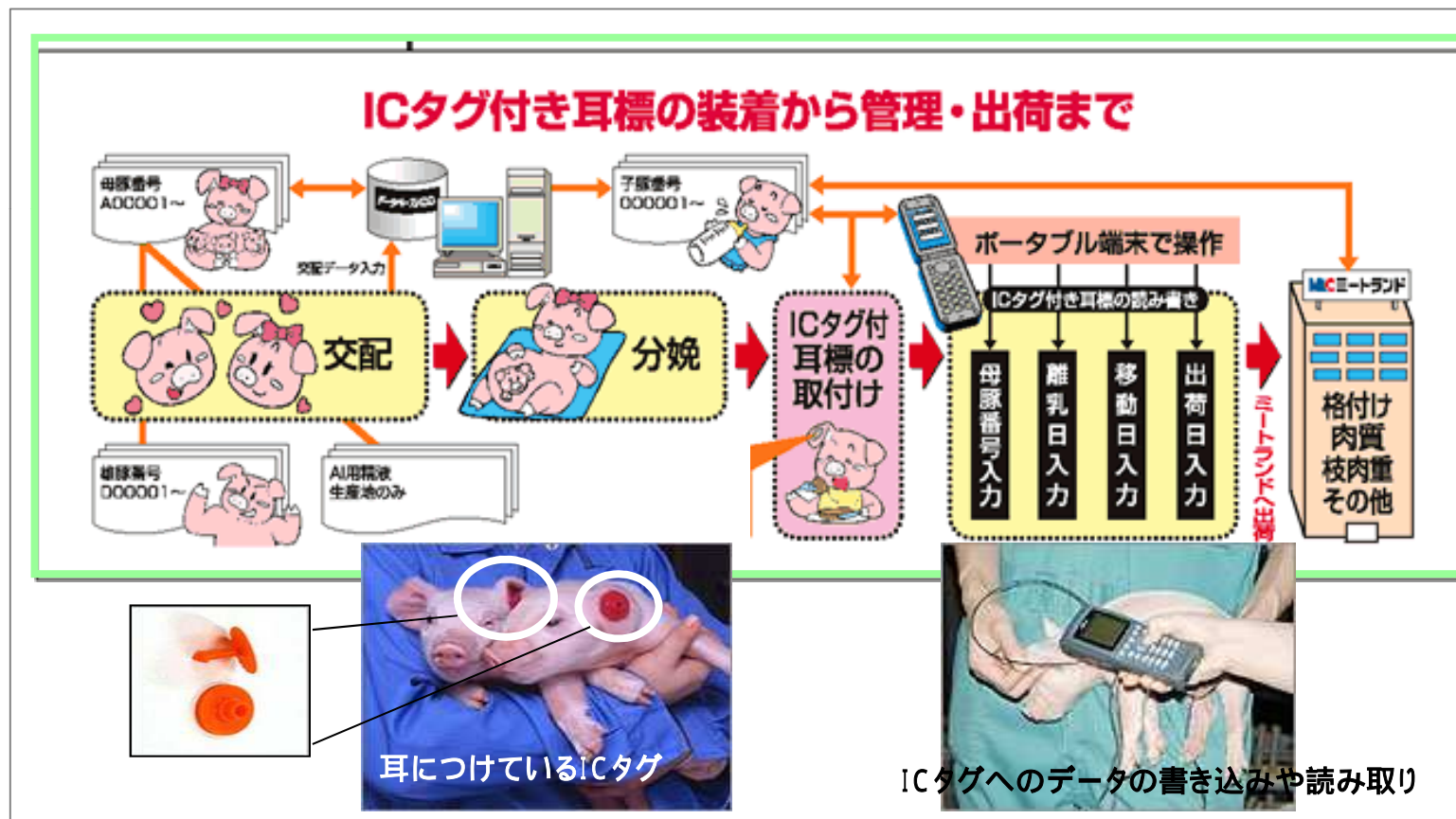


課題

・消費者に安心安全な商品を提供するため、個体の管理

ポイント

・ICタグを活用、毎日の給餌情報、健康状態、投薬履歴等成長に従っていつでも情報を把握、個体の生産履歴を管理

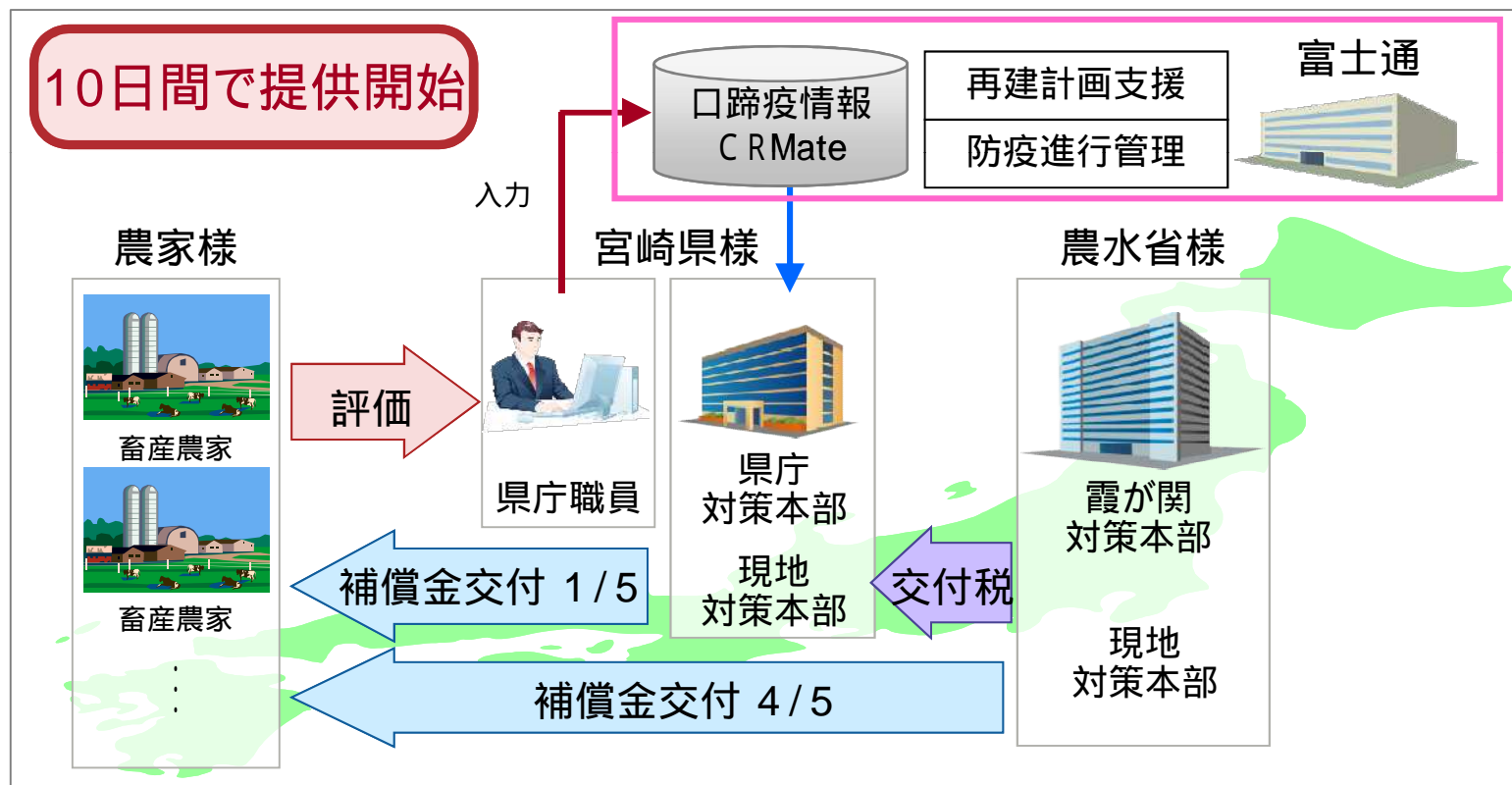


課題

- ・感染の拡大に伴い、救済手続きが繁忙化
(被害農家1,200戸 / 損害評価29万頭)
- ・情報管理の効率化をしないと業務対応が限界

ポイント

- ・クラウド活用した緊急の情報管理支援を県に申し入れ
- ・再建計画支援と防疫進行管理を緊急対応(10日で提供)



5. 富士通がお手伝いします

トラステッドなクラウドサービスのご提供



富士通のプロダクトとサービスの技術・ノウハウを結集



トラステッドなクラウドサービス

Trusted - Service Platform

システムリソース、ネットワーク、セキュリティ、
マネジメントサービスを提供する
大規模仮想化プラットフォーム



安全性、信頼性

エンタープライズに
適用するための性能
保証、セキュリティ
を確保

連続性

既存システムとの
連携、他クラウドと
の連携など組み合
せた最適なシステ
ムを構築

柔軟性

業務の特性に応じ
て、廉価版から個別
サービスまで幅広い
サービスを提供

標準化

グローバルレベル
での標準化・共通
化の取組み推進



お客様

～ 館林システムセンター新棟 ～

13年間のアウトソーシングサービス提供ノウハウを結集、
2009年11月、国内最高水準の次世代データセンター誕生！

情報セキュリティ格付け最高位の「AAais」評価取得



総務省様、財団法人地方自治情報センター(LASDEC)様 視察

クラウド・コンピューティング時代に向けた 国内最大規模のショールーム・検証サポート施設

人と先進技術でお客様のビジネスにおけるICT活用をお客様と共に具現化

■ 様々なお客様ICTシステムの検証に対応

- ・クラウドサービス基盤、SaaSアプリケーション、仮想化システム、リモート検証など
- ・最新の当社サーバ/ストレージ機器(約300台)を完備

■ デモンストレーション・展示コーナー・お客様セミナーにて、最新の技術・製品・サービスを具体的に確認・体感可能



〔所在〕 東京・浜松町 世界貿易センタービル29階/30階

〔設備〕 ・延床面積 3,600平方メートル(国内最大規模)

・検証ルーム(18室)、セミナールーム(6室)、応接・会議室(8室)、テレプレゼンス(1室)

「ICTが支える活力ある豊かな将来社会」

社会のしくみの変化を先取りした、新たなICT利活用のご提案と
当社取組みをご紹介します。

ビジョンデモ

様々な社会の潮流やテクノロジーの進展を背景に、
富士通が考える未来社会の姿をご紹介します。



コンセプトデモ

社会のしくみの変化を先取りし、
新しいIITの利活用を提案します。

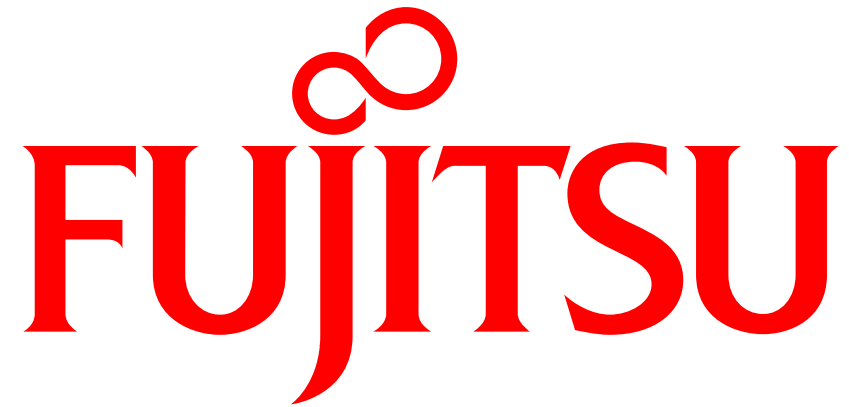


ソリューションデモ

IT社会の実現を支える
富士通の先進技術をご紹介します。



〔所在〕 東京・内幸町（内幸町駅徒歩1分、霞ヶ関駅徒歩5分、新橋駅徒歩5分）
主に中央官庁、地方自治体、医療機関、教育機関のお客様にご利用いただいております。お気軽に担当営業までお問い合わせ下さい。



shaping tomorrow with you